



前里 光信 議員

◆国保の赤字問題 ◆町内児童生徒の身体的成長

問 沖縄戦による影響で国保の前期高齢者交付金が少ないという、制度的課題に起因する赤字問題が大きいのか。本町の財政状況は緊急的な措置をとらざるを得ない状況になっています。これは、町長の施政方針の文言であるが、その点については沖縄県及び県内市町村の首長たちはこれまで国に対し、どのような働きかけをしてきたか。その実情はどうなっているか。

町長 沖縄県の国保運営の厳しい状況で、前期高齢者交付金の問題については、これはまさに沖縄特有の大きな課題ということを捉えて、県内の各市町村の国保の累積赤字が極めて大きな問題になってきている。そうした中で我々町村会とはもとより、市長会、そして国保関係団体を含めて、毎年のように国のほうに要請をしてきた。沖縄県知事も関係省庁へ要請をしてきている。この沖縄の前期高齢者の問題については確かに問題があるということの中で、菅官房長官をはじめ、関係大臣も一定の理解を示しつつも、根本的な対応策についてはいまなお改善されていないのが現状かと思われる。平成30年度からは国保の県移管という形になる

と思われる。ただ残念だったのが、昨年11月には副知事をはじめ、46市町村長、議長も参加する大規模な要請団を結成し、陳情要請したが、平成29年度予算で具体的な解決を得る方向性が見出していない状況で、非常に危惧している。しかし、国の一定の理解はあるので、今後も国にしっかりと要請活動をしていきたいと考えている。

問 学校給食費値上げに関連した次の身体的成長の実情として、小学校6年生及び中学校3年生の身長、体重について数字で説明されたい。また、県及び国の平均値と比較してどうなっているのか。

県内市町村の国保の赤字補てんを報じる新聞記事



伊波 時男 議員

◆徳佐田・幸地地区の新たな区画整理事業は

◆29年度の文化財行政は

問 上原・棚原土地区画整理事業に伴う投資額と税収の推移を問う。
建設部長 投資額は、総事業費が約74億6千万円で補助金が約27億6千万円、保留地処分金が約34億2千万円、町負担額が約12億7千万円である。

総務部長 上原・棚原地区に限定したデータは、平成18年の土地・家屋合計の資産税は約1億1千万円で、28年度は合計で約1億3,700万円となっている。

問 上原・棚原区画整理事業は、西原町単費の投資額は、税収で埋まったか。
都市整備課長 区画整理に投資した約12億7千万円に達していると思われる。

問 旧役場庁舎・スーパービッグの両敷地に、新中糖産業(株)によって計画されているスーパーサンエーの進捗状況は。
建設部長 建築面積が1万㎡以上の店舗については隣接市町村や関係機関との広域調整会議が必要で、現在、調整会議資料作成を進めており、現サンエー西原シティと旧役場跡地に増築する建物を結ぶ上空通路や上空車路の計画について関係機関との協議会設置も

問 文化財の保全整備においては、個人・団体等の所有する土地等があり、未永く保全するためには、今後、条例の制定が必要になると考えるが。
生涯学習課長 特徴的な地域及び関連文化財群、あと保存活用計画策定の整備を図ることになっており、保存のため売買等の規則等については確認したい。

問 現在進められている徳佐田・幸地地区の新たな区画整理事業、スピード感を持って対応していくか。
町長 西原町が今後21世紀前半、後半に向けて、ダイナミックな発展を遂げていくためには、やはりまちづくりの基本である今後の区画事業等は必要と考えており、徳佐田・幸地地区の区画整理事業、しっかりと前に進めていくように今後一段の努力を重ねていく。

同時並行的に進められている。
問 西原町の伝統文化や文化財保護思想の普及・啓発を図るために、今年度策定する西原町歴史文化構想に基づく、今後の保存活用計画の内容は。
生涯学習課長 文化財環境整備事業は、一括交付金事業で、内容は、ジーマヌカーなど3か所の現状の記録を図り、棚原区の周辺地域保存活用計画の策定、幸地グスクの周辺地域整備事業等の保存に向け、取り組む。



比嘉家の土帝君(トゥティーウ) (棚原)



屋比久 満 議員

◆美咲・兼久地域に児童公園整備を ◆平成29年度施政方針を問う

◆火災報知器の設置率は?

問 美咲公民館隣の空き地へ、美咲、兼久地域の児童公園新設を問う。
建設部長 美咲地区における公園整備計画については、現在未定であり、今後、地域への広場の確保について検討して、引き続き補助メニューも探しながら対応を考えていきたい。

問 平成29年度施政方針について、(1)町長は給食費の値上げを明らかにしたが、昨年9月の町長選挙で公約に掲げた「支援が必要な世帯への給食費無料化」と逆行し、町民に対する公約違反ではないか、町長の見解を問う。(2)国指定史跡「内間御殿」整備事業の進捗率を問う。(3)プロ野球OBによる少年野球教室の復活について伺う。(4)崎原地区への民間開発計画の進捗状況を問う。
町長 (1)公約に掲げたこの「目指す」とは、現行行政を知るものとして、直ちに給食費の完全無料化は至難の業、到底本町では難しい。そういうことの認識の上に立つての「目指す」ということだ。

問 消防法が市町村条例で義務づけられてから10年経過しているが、本町での火災報知器の設置率について伺う。
総務部長 設置率は45%であり、東部消防組合構成3町の平均は46%となっている。東部消防組合で予算化してい

問 教育部長 (3)以前は企業の協力を得て、少年野球教室を実施していたが、現在は新規地域を優先的に実施されているようであり、本町においても再度実施できないか、企業へ要望をしてみたい。
建設部長 (4)現在、某企業と都市整備課、土木課、産業課と移転に向けて調整を行っているところであり、現時点では諸課題等の対応について協議中であり、早めに移転する為には企業主導で開発に伴う整備を進めた方が良く考えており、企業とはその方向性で調整を進めているところであります。

ただ、設置に努めていただけたらと考えている。沖縄県消防設備協会より毎年20台程度寄贈があり、これまでに町内13世帯に火災報知器が設置されている。



住宅用火災報知器の設置率の低さを伝える新聞記事(右)と住宅用火災報知器の設置義務付け周知ポスター(左)

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。